

事務事業名	健康推進員活動事業				担当	健康福祉部 健康増進課 成人健康係			
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり				増補版施策名			
施策名	6	健康づくりの推進				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画	真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略				事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	真岡市健康推進員設置要綱					☒ 単年度繰返（開始年度 平成14 年度～）			
予算科目	1. 一般会計	4. 衛生費	1保健衛生費	3保健指導費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	・平成14年度より市民の健康の保持増進を図ることを目的として、地域での健康づくりを推進するために設置。 ・区長の推薦で、市長が委嘱する。推進員は、区を単位とし1名を置く。ただし、500世帯を超える区については、複数の推進員を置く。任期3年。 ・研修会年3回実施 活動内容：地区での健康づくり事業の推進（健康講話・調理教室・運動教室等）・市の保健事業（講演会・健康フェスティバル・健康教室・生活習慣病健診等）への参加や地域住民に対して保健事業への参加を勧奨する。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 ・健康推進員研修会の開催（3回） ・地区での健康づくり事業の推進・支援を実施し、実施回数の増加につながった。 ・市の保健事業（健診・教室各種・市健康21ﾌﾞﾗﾝｸ講演会等）のPRを実施し、参加協力を促した。 31年度計画 ・第6期3年目（任期は平成29年度～令和元年度） ・活動内容は、平成30年度と同様。		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 健康推進員研修会開催回数	回	3	3	3	3	3
		イ 区の数	区	134	134	134	134	134
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等 健康推進員		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 健康推進員数	人	155	155	155	155	155
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 市民の健康の保持増進を図るため、健康推進員の活動を支援する。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 健康講話実施区数	区	69	62	75	106	111
		イ 栄養教室実施区数	区	41	44	46	46	48
		ウ 運動教室実施区数	区	62	68	92	96	100
		エ 定期的活動実施区数	区	49	42	33	37	38
		オ 健康づくりに関するチラシ等回覧区	区	99	117	120	118	123
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 健康な状態で生涯を暮らしてもらう。		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
		ア 健康づくり事業に取り組んだ区の割合	%	78.4	87.3	87.3	88.8	92.5
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						

(2) 総事業費の推移				単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	900	838	887	867	909
			事業費計 (A)	千円	900	838	887	867	909
	人件費	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	
		延べ業務時間	時間	222	222	222	222	222	
		人件費計 (B)	千円	930	922	921	926	926	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,830	1,760	1,808	1,793	1,835

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	従来の保健委員制度が廃止され、各地区での健康づくりを推進するために開始した。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・健康推進員設置要綱により真岡市全地区に健康推進員が設置され、地区役員とともに健康づくり事業を実施している。 ・健康推進員の意識が高まり、地区活動が活発になってきた。参加者数も年々増加している。 ・年間を通じて定期的に活動する地区や、健康づくりに関するチラシ等を配布回覧する地区が増加してきた。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	健康推進員：地域の人々の健康に対する関心が高まり、公民館事業への参加者が多くなった。男性の参加者も少しずつ増えてきている。

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 各地区での健康づくりが実施され、市民の健康の保持増進が図られることは市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 市民の健康の保持増進は市の基本理念に結びつくので妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 各地区に健康推進員を設置しており、適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 健康推進員研修会を定期的に開催すると共に、地区活動時の相談・支援をしているので、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 廃止・休止した場合は地域の健康づくりに支障がでる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の事業費で実施しているので、削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人件費で実施しているので、削減はできない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 全区が対象であるので、公平公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							